

神 石 高 原 町 財 務 書 類

(平成25年度決算)

平成27年3月

神 石 高 原 町

目 次

I 新地方公会計制度について	1
1. 新地方公会計制度の導入	1
2. 財務書類の概要	1
II 普通会計財務書類	2
1. 財務書類作成の基本的な前提条件	2
2. 普通会計財務書類4表	3
2-1. 貸借対照表	4
2-2. 行政コスト計算書	8
2-3. 純資産変動計算書	13
2-4. 資金収支計算書	14
III 連結財務書類	16
1. 連結財務書類作成の基本的な前提条件	16
2. 連結財務書類4表	18
2-1. 連結貸借対照表	18
2-2. 連結行政コスト計算書	21
2-3. 連結純資産変動計算書	24
2-4. 連結資金収支計算書	25
3. 連結財務書類内訳表	26
3-1. 連結貸借対照表内訳表	26
3-2. 連結行政コスト計算書内訳表	28
3-3. 連結純資産変動計算書内訳表	30
3-4. 連結資金収支計算書内訳表	32
○用語説明	34

※本書における計数については、それぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

I 新地方公会計制度について

1. 新地方公会計制度の導入

現在の地方公共団体の会計制度は、予算の議会での議決を通して、議会による統制の下におかれています。このため予算の適正・確実な執行に資する現金主義が採用されています。

この制度は、現金の動きがわかりやすい反面、①ストックとしての資産・負債に関する情報が不十分、②地方公社や第三セクター等と連結した財務書類がなく全体像が把握できない、③フローの財務情報とストックの財務情報に連動がなく、現金収支と資産債務状況の関係把握が困難などのデメリットが指摘されてきました。

こうした中、地方公会計の新たな展開を図るため、発生主義等の企業会計手法を導入し、資産・債務の適切な管理、世代間負担の衡平、決算情報の予算編成への活用等を推進するよう、総務省から「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」による財務書類の作成手順が示され、さらに、特別会計や関連団体まで含めた連結ベースでの財務書類の作成・公表への取り組み方法も示されました。

神石高原町では、総務省方式改訂モデルを採用し、平成22年度決算から普通会計及び連結ベースの財務書類を作成しています。

2. 財務書類の概要

財務書類は、国が示す作成基準に基づき作成した、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表で構成されます。

普通会計の財務書類4表に加え、公営企業会計・特別会計、第三セクター及び一部事務組合・広域連合を含めた連結ベースの財務書類4表も作成しています。

《財務書類の構成》

貸借対照表	行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産の形成をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照表示したもの
行政コスト計算書	1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（行政コスト）と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）を対比させたもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを示すもの
資金収支計算書	1年間の歳計現金の出入りを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に区分して示すもの

Ⅱ 普通会計財務書類

1. 財務書類作成の基本的な前提条件

(1) 作成モデル

総務省方式改訂モデル

(2) 対象会計

一般会計

飲料水供給施設事業特別会計

分収育林事業特別会計

(3) 対象年度

対象年度は平成25年度です。

貸借対照表は、平成26年3月31日を作成基準日としています。

他の3表は、平成25年4月1日から平成26年3月31日を作成対象期間としています。なお、出納整理期間（平成26年4月1日～5月31日）の出納は、基準日及び対象期間までに終了したものと処理しています。

(4) 作成に用いるデータ

地方財政状況調査（決算統計）のデータを基礎数値として使用しています。

なお、決算統計にはないデータについては、決算書や他の資料からデータの作成を行っています。

(5) 公共資産の評価方法

有形固定資産については、取得原価で積算を行っています。具体的には、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費のデータを有形固定資産の取得原価として用いています。なお、土地を除く有形固定資産は、作成要領で示された耐用年数に従い、残存価格をゼロとする定額法により減価償却しています。

売却可能資産については、町が所有する資産のうち売却が可能なものについて、神石高原町普通財産の管理及び処分に関する事務処理要領（平成19年度神石高原町訓令第1号）の規定に基づき算出した価格を計上しています。

(6) 回収不能見込額

回収不能見込額については、過去の不納欠損の実績率を用いて算出しています。

(7) 退職手当引当金

退職手当引当金については、全職員が年度末に普通退職（自己都合）した場合に必要な退職手当額を計上しています。

2. 普通会計財務書類4表

平成25年度決算を基に作成した「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の概要と相互の関連は次のとおりです。

- ① 貸借対照表の資産のうち「歳計現金」の金額は、資金収支計算書の「期末資金残高」と対応する。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算され、純資産変動計算書の「期末純資産残高」と対応する。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、経常費用と経常収益の差額で、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応する。

普通会計財務書類4表

(単位：千円)

貸借対照表

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	60,052,119	1. 固定負債	13,746,532
(1) 事業用資産	41,001,521	(1) 地方債	12,495,292
(2) インフラ資産	18,997,894	(2) 退職手当引当金	1,251,240
(3) 売却可能資産	52,704	(3) その他	0
2. 投資等	4,655,707	2. 流動負債	1,558,298
(1) 投資及び出資金	60,873	(1) 翌年度償還予定地方債	1,482,202
(2) 貸付金	8,549	(2) その他	76,096
(3) 基金等	4,586,285	負債合計	15,304,830
3. 流動資産	5,105,254	純資産の部	
(1) 資金	5,098,432	純資産合計	54,508,250
(うち歳計現金)	(609,627)		
(2) 未収金	6,822		
資産合計	69,813,080	負債及び純資産合計	69,813,080

資金収支計算書

	金額
1. 経常的収支	3,657,480
2. 公共資産整備収支	△ 448,460
3. 投資・財務的収支	△ 3,264,631
当期収支	△ 55,611
期首資金残高	665,238
期末資金残高	609,627
(基礎的財政収支)	
収入総額	12,563,253
支出総額	12,618,864
地方債発行額	2,557,600
地方債元利償還金	1,929,082
減債基金等増減	894,070
基礎的財政収支	209,941

行政コスト計算書

	金額
経常費用	9,371,560
1. 人にかかるコスト	1,468,751
(1) 人件費	1,280,874
(2) 退職給与引当金繰入等	187,877
2. 物にかかるコスト	5,094,915
(1) 物件費	1,615,531
(2) 減価償却費	3,321,558
(3) 維持補修費等	157,826
3. 移転支出的なコスト	2,644,071
(1) 他会計への支出	989,080
(2) 社会保障給付等	1,654,991
4. その他のコスト	163,823
(1) 公債費(利払)等	163,823
経常収益	214,130
使用料・手数料等	214,130
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	9,157,430

純資産変動計算書

	金額
期首純資産残高	54,322,050
純経常行政コスト	△ 9,157,430
財源調達	9,454,058
地方税	998,281
地方交付税	5,922,972
経常補助金	1,278,136
建設補助金	702,566
その他	552,103
資産評価替・無償受入	4,351
その他	△ 114,779
期末純資産残高	54,508,250

2-1. 貸借対照表

貸借対照表は、地方公共団体が行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産の形成をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表した財務書類です。

資産は、698億1,308万円となっており、そのうち公共資産が約86%を占めています。

将来世代の負担となる負債は、153億483万円となっており、そのうち地方債・翌年度償還予定地方債が約91%を占めています。

これまでの世代の負担による現在の純資産は、545億825万円となっています。

普通会計貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

【資産の部】		【負債の部】	
1. 公共資産	60,052,119	1. 固定負債	13,746,532
(1) 有形固定資産	59,999,415	(1) 地方債	12,495,292
(2) 売却可能資産	52,704	(2) 退職手当引当金	1,251,240
2. 投資等	4,655,707	2. 流動負債	1,558,298
(1) 投資及び出資金	60,873	(1) 翌年度償還予定地方債	1,482,202
(2) 貸付金	8,549	(2) 賞与引当金	76,096
(3) 基金等	4,580,221		
(4) 長期延滞債権	8,254	負債合計	15,304,830
(5) 回収不能見込額	△ 2,190	【純資産の部】	
3. 流動資産	5,105,254	1. 公共資産等整備国県補助金等	17,696,492
(1) 現金預金	5,098,432	2. 公共資産等整備一般財源	39,813,366
(うち歳計現金)	(609,627)	3. その他一般財源等	△ 3,044,645
(2) 未収金	6,822	4. 資産評価差額	43,037
		純資産合計	54,508,250
資産合計	69,813,080	負債及び純資産合計	69,813,080

○貸借対照表の分析

(1) 貸借対照表の前年度比較

資産の部では、基金等（財政調整基金・減債基金を除く）が１５億３，１６３万円、現金預金
が財政調整基金・減債基金の増加などで８億３，８７１万円増加し、減価償却などにより公共資
産が１４億８，１３３万円減少し、全体で約９億円の増加となっています。

負債の部では、地方債が９億１１７万円増加し、全体で約７億円の増加となっています。純資
産の部は、全体で約２億円の増加となっています。

(単位:千円)

【資産の部】	平成25年度	平成24年度	比較	【負債の部】	平成25年度	平成24年度	比較
1. 公共資産	60,052,119	61,533,448	△ 1,481,329	1. 固定負債	13,746,532	12,917,545	828,987
(1) 有形固定資産	59,999,415	61,485,095	△ 1,485,680	(1) 地方債	12,495,292	11,594,121	901,171
(2) 売却可能資産	52,704	48,353	4,351	(2) 退職手当引当金	1,251,240	1,323,424	△ 72,184
2. 投資等	4,655,707	3,117,061	1,538,646	2. 流動負債	1,558,298	1,674,267	△ 115,969
(1) 投資及び出資金	60,873	60,873	0	(1) 翌年度償還予定地方債	1,482,202	1,592,690	△ 110,488
(2) 貸付金	8,549	2,199	6,350	(2) 賞与引当金	76,096	81,577	△ 5,481
(3) 基金等	4,580,221	3,048,589	1,531,632	負債合計	15,304,830	14,591,812	713,018
(4) 長期延滞債権	8,254	6,999	1,255	【純資産の部】			
(5) 回収不能見込額	△ 2,190	△ 1,599	△ 591	1. 公共資産等整備国県補助金等	17,696,492	18,168,972	△ 472,480
3. 流動資産	5,105,254	4,263,353	841,901	2. 公共資産等整備一般財源	39,813,366	38,746,556	1,066,810
(1) 現金預金	5,098,432	4,259,721	838,711	3. その他一般財源等	△ 3,044,645	△ 2,630,323	△ 414,322
(うち歳計現金)	(609,627)	(665,238)	(△ 55,611)	4. 資産評価差額	43,037	36,845	6,192
(2) 未収金	6,822	3,632	3,190	純資産合計	54,508,250	54,322,050	186,200
資産合計	69,813,080	68,913,862	899,218	負債及び純資産合計	69,813,080	68,913,862	899,218

(2) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の目的別割合をみると、農林道や農業振興施設などの「産業振興」が３２．９％、
道路などの「生活インフラ・国土保全」が３１．７％を占めています。

前年度と比較すると減価償却などにより約１５億円減少しています。

(単位:千円)

行政目的	平成 25 年度		平成 24 年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
生活インフラ・国土保全	18,997,894	31.7%	19,330,465	31.4%	△ 332,571	0.3%
教育	10,478,993	17.5%	9,675,731	15.7%	803,262	1.8%
福祉	1,681,254	2.8%	1,792,485	2.9%	△ 111,231	△0.1%
環境衛生	2,535,878	4.2%	2,690,577	4.4%	△ 154,699	△0.2%
産業振興	19,725,683	32.9%	21,122,415	34.4%	△ 1,396,732	△1.5%
消防	321,055	0.5%	303,933	0.5%	17,122	0.0%
総務	6,258,658	10.4%	6,569,489	10.7%	△ 310,831	△0.3%
計	59,999,415	100.0%	61,485,095	100.0%	△ 1,485,680	0.0%

(3) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備状況を示す公共資産の負担割合は、これまでの世代が90.8%、将来世代の負担が23.3%となっています。

(単位：千円)

		平成 25 年度	平成 24 年度
公共資産合計	A	60,052,119	61,533,448
純資産合計	B	54,508,250	54,322,050
地方債残高	C	13,977,494	13,186,811
これまでの世代の負担比率	B/A	90.8%	88.3%
将来世代の負担比率	C/A	23.3%	21.4%

(4) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、形成されたストックである資産が何年分の歳入の規模に匹敵するかをみることができます。

(単位：千円)

		平成 25 年度	平成 24 年度
歳入総額	A	12,563,253	11,306,059
資産合計	B	69,813,080	68,913,862
歳入額対資産比率	B/A	5.6 年分	6.1 年分

(5) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比べどの程度経過しているかを把握することができます。

(単位：千円)

行政目的	平成 25 年度				平成 24 年度			
	減価償却累計額	有形固定資産	土地	資産老朽化比率	減価償却累計額	有形固定資産	土地	資産老朽化比率
生活インフラ・国土保全	14,270,747	18,997,894	1,156,140	44.4%	13,592,151	19,330,465	1,143,401	42.8%
教育	5,650,301	10,478,993	412,006	35.9%	5,357,872	9,675,731	412,006	36.6%
福祉	3,427,551	1,681,254	311,187	71.4%	3,270,880	1,792,485	311,187	68.8%
環境衛生	3,452,411	2,535,878	228,891	59.9%	3,259,457	2,690,577	228,891	57.0%
産業振興	43,853,201	19,725,683	1,163,336	70.3%	42,209,688	21,122,415	1,163,336	67.9%
消防	1,768,922	321,055	163,856	91.8%	1,747,592	303,933	163,856	92.6%
総務	4,929,997	6,258,658	580,411	46.5%	4,593,932	6,569,489	580,411	43.4%
有形固定資産全体	77,353,130	59,999,415	4,015,827	58.0%	74,031,572	61,485,095	4,003,088	56.3%

※資産老朽化比率 = 減価償却累計額 / (有形固定資産 - 土地 + 減価償却累計額)

(6) 住民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表を人口で割り、住民一人当たりの金額を計算することで、他の地方公共団体と比較しやすくなります。

住民一人当たりの資産は685万5,172円となっています。負債は150万2,830円となっており、前年度から10万8,086円増加しています。

(単位:円)

【資産の部】	平成25年度	平成24年度	比較	【負債の部】	平成25年度	平成24年度	比較
1. 公共資産	5,896,712	5,881,614	15,098	1. 固定負債	1,349,816	1,234,711	115,105
(1) 有形固定資産	5,891,537	5,876,992	14,545	(1) 地方債	1,226,953	1,108,213	118,740
(2) 売却可能資産	5,175	4,622	553	(2) 退職手当引当金	122,863	126,498	△ 3,635
2. 投資等	457,158	297,942	159,216	2. 流動負債	153,014	160,033	△ 7,019
(1) 投資及び出資金	5,977	5,819	158	(1) 翌年度償還予定地方債	145,542	152,236	△ 6,694
(2) 貸付金	839	210	629	(2) 賞与引当金	7,472	7,797	△ 325
(3) 基金等	449,747	291,397	158,350	負債合計	1,502,830	1,394,744	108,086
(4) 長期延滞債権	810	669	141	【純資産の部】			
(5) 回収不能見込額	△ 215	△ 153	△ 62	1. 公共資産等整備国県補助金等	1,737,676	1,736,663	1,013
3. 流動資産	501,302	407,508	93,794	2. 公共資産等整備一般財源	3,909,404	3,703,552	205,852
(1) 現金預金	500,632	407,161	93,471	3. その他一般財源等	△ 298,964	△ 251,417	△ 47,547
(うち歳計現金)	(59,861)	(63,586)	(△ 3,725)	4. 資産評価差額	4,226	3,522	704
(2) 未収金	670	347	323	純資産合計	5,352,342	5,192,320	160,022
資産合計	6,855,172	6,587,064	268,108	負債及び純資産合計	6,855,172	6,587,064	268,108

※平成26年3月31日現在 住民基本台帳人口

10,184 人

※平成25年3月31日現在 住民基本台帳人口

10,462 人

2-2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

経常行政コストは、93億7,156万円であり、それに対して経常収益は、2億1,413万円となっています。受益者負担率は2.3%となっています。

普通会計行政コスト計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

(単位：千円)

	平成 25 年度		平成 24 年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
経常行政コスト A	9,371,560	100.0%	9,289,483	100.0%	82,077	0.0%
1. 人にかかるコスト	1,468,751	15.7%	1,422,983	15.3%	45,768	0.4%
(1) 人件費	1,280,874	13.7%	1,292,510	13.9%	△ 11,636	△0.2%
(2) 退職手当引当金繰入等	111,781	1.2%	48,896	0.5%	62,885	0.7%
(3) 賞与引当金繰入金	76,096	0.8%	81,577	0.9%	△ 5,481	△0.1%
2. 物にかかるコスト	5,094,915	54.4%	4,909,043	52.8%	185,872	1.6%
(1) 物件費	1,615,531	17.2%	1,422,283	15.3%	193,248	1.9%
(2) 維持補修費	157,826	1.7%	122,728	1.3%	35,098	0.4%
(3) 減価償却費	3,321,558	35.4%	3,364,032	36.2%	△ 42,474	△0.8%
3. 移転支出的なコスト	2,644,071	28.2%	2,772,561	29.8%	△ 128,490	△1.6%
(1) 社会保障給付	521,219	5.6%	534,209	5.8%	△ 12,990	△0.2%
(2) 補助金等	956,228	10.2%	956,325	10.3%	△ 97	△0.1%
(3) 他会計等への支出額	989,080	10.6%	1,068,475	11.5%	△ 79,395	△0.9%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	177,544	1.9%	213,552	2.3%	△ 36,008	△0.4%
4. その他のコスト	163,823	1.7%	184,896	2.0%	△ 21,073	△0.3%
(1) 支払利息	162,165	1.7%	183,938	2.0%	△ 21,773	△0.3%
(2) 回収不能見込計上額	1,658	0.0%	958	0.0%	700	0.0%
(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
経常収益 B	214,130	100.0%	216,063	100.0%	△ 1,933	0.0%
1. 使用料・手数料	199,850	93.3%	202,387	93.7%	△ 2,537	△0.4%
2. 分担金・負担金・寄付金	14,280	6.7%	13,676	6.3%	604	0.4%
受益者負担率 B/A	2.3%		2.3%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト A-B	9,157,430		9,073,420		84,010	

○行政コスト計算書の分析

(1) 行政コスト計算書の前年度比較

職員人件費などの「人にかかるコスト」が約4,600万円増加, 物件費など「物にかかるコスト」が約1億8,600万円増加, 社会保障給付(生活保護費や児童手当等の扶助費)や他会計への支出額といった「移転支出的なコスト」が約1億2,800万円減少など全体で約8,200万円の増加となっています。

(2) 性質別のコスト比較

経常行政コスト約94億円のうち,「物にかかるコスト」が約51億円で半分以上を占めています。次いで「移転支出的なコスト」が約26億円で28.2%を占めています。

(単位:千円)

	平成 25 年度		平成 24 年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
人にかかるコスト	1,468,751	15.7%	1,422,983	15.3%	45,768	0.4%
物にかかるコスト	5,094,915	54.4%	4,909,043	52.8%	185,872	1.6%
移転支出的なコスト	2,644,071	28.2%	2,772,561	29.8%	△ 128,490	△1.6%
その他のコスト	163,823	1.7%	184,896	2.0%	△ 21,073	△0.3%
経常行政コスト	9,371,560	100.0%	9,289,483	100.0%	82,077	0.0%

(3) 目的別のコスト比較

「産業振興」が約24億円で26.1%を占めています。次いで「福祉」が約18億円で19.5%を占めています。

(単位:千円)

	平成 25 年度		平成 24 年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
生活インフラ・国土保全	891,938	9.5%	847,938	9.1%	44,000	0.4%
教育	859,392	9.2%	811,042	8.7%	48,350	0.5%
福祉	1,830,115	19.5%	1,852,484	19.9%	△ 22,369	△0.4%
環境衛生	964,549	10.3%	1,002,451	10.8%	△ 37,902	△0.5%
産業振興	2,443,109	26.1%	2,489,775	26.8%	△ 46,666	△0.7%
消防	374,373	4.0%	401,547	4.3%	△ 27,174	△0.3%
総務	1,761,237	18.8%	1,612,914	17.4%	148,323	1.4%
議会	83,024	0.9%	86,436	0.9%	△ 3,412	0.0%
支払利息	162,165	1.7%	183,938	2.0%	△ 21,773	△0.3%
回収不能見込額	1,658	0.0%	958	0.0%	700	0.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
経常行政コスト	9,371,560	100.0%	9,289,483	100.0%	82,077	0.0%

(4) 受益者負担率（行政目的別経常収益対経常費用比率）

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

（単位：千円）

行政目的	経常行政コスト	経常収益	受益者負担率
生活インフラ・国土保全	891,938	26,741	3.0%
教育	859,392	7,427	0.9%
福祉	1,830,115	44,805	2.4%
環境衛生	964,549	84,932	8.8%
産業振興	2,443,109	4,122	0.2%
消防	374,373	0	0.0%
総務	1,761,237	14,318	0.8%
議会	83,024	0	0.0%
普通会計全体	9,371,560	214,130	2.3%

※ 普通会計全体は、支払利息、回収不能見込計上額等が含まれるため、行政目的別コストを合算したものと一致しません。

(5) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることによって、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているのか、いわば資産利用の効率性をみることができます。

（単位：千円）

行政目的	経常行政コスト	有形固定資産	行政コスト対公共資産比率
生活インフラ・国土保全	891,938	18,997,894	4.7%
教育	859,392	10,478,993	8.2%
福祉	1,830,115	1,681,254	108.9%
環境衛生	964,549	2,535,878	38.0%
産業振興	2,443,109	19,725,683	12.4%
消防	374,373	321,055	116.6%
総務	1,761,237	6,258,658	28.1%
普通会計全体	9,371,560	59,999,415	15.6%

※ 普通会計全体の経常行政コストは、議会、支払利息、回収不能見込計上額等が含まれるため、行政目的別コストを合算したものと一致しません。
有形固定資産は、貸借対照表の数値を使用しています。

(6) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

(単位：千円)

純経常行政コスト	A	9,157,430
一般財源	B	7,473,356
地方税		998,281
地方交付税		5,922,972
その他行政コスト充当財源		552,103
補助金等受入（純経常行政コスト充当分）	C	1,278,136
行政コスト対税収等比率	$A/(B+C)$	104.6%

※ 一般財源、補助金等受入は、純資産変動計算書の数値を使用しています。

(7) 住民一人当たりの行政コスト計算書

住民一人当たりの行政コストは920,224円で、性質別では減価償却費が326,155円と最も多く、目的別では産業振興の239,897円が最も多くなっています。

(単位：円)

【性質別】	平成 25 年度	平成 24 年度	比較
経常行政コスト A	920,224	887,926	32,298
1. 人にかかるコスト	144,221	136,014	8,207
(1) 人件費	125,773	123,543	2,230
(2) 退職手当引当金繰入等	10,976	4,674	6,302
(3) 賞与引当金繰入金	7,472	7,797	△ 325
2. 物にかかるコスト	500,286	469,226	31,060
(1) 物件費	158,634	135,947	22,687
(2) 維持補修費	15,497	11,731	3,766
(3) 減価償却費	326,155	321,548	4,607
3. 移転支出的なコスト	259,630	265,013	△ 5,383
(1) 社会保障給付	51,180	51,062	118
(2) 補助金等	93,895	91,410	2,485
(3) 他会計等への支出額	97,121	102,129	△ 5,008
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	17,434	20,412	△ 2,978
4. その他のコスト	16,087	17,673	△ 1,586
(1) 支払利息	15,924	17,581	△ 1,657
(2) 回収不能見込計上額	163	92	71
(3) その他行政コスト	0	0	0
経常収益 B	21,026	20,652	374
1. 使用料・手数料	19,624	19,345	279
2. 分担金・負担金・寄付金	1,402	1,307	95
受益者負担率 B/A	2.3%	2.3%	0.0%
(差引) 純経常行政コスト A-B	899,198	867,274	31,924

【目的別】	平成 25 年度	平成 24 年度	比較
経常行政コスト A	920,224	887,926	32,298
生活インフラ・国土保全	87,582	81,049	6,533
教育	84,386	77,523	6,863
福祉	179,705	177,068	2,637
環境衛生	94,712	95,818	△ 1,106
産業振興	239,897	237,983	1,914
消防	36,761	38,381	△ 1,620
総務	172,942	154,169	18,773
議会	8,152	8,262	△ 110
支払利息	15,924	17,581	△ 1,657
回収不能見込額	163	92	71
その他	0	0	0
経常収益 B	21,026	20,652	374
1. 使用料・手数料	19,624	19,345	279
2. 分担金・負担金・寄付金	1,402	1,307	95
受益者負担率 B/A	2.3%	2.3%	0.0%
(差引) 純経常行政コスト A-B	899,198	867,274	31,924

※平成26年3月31日現在 住民基本台帳人口 10,184 人

※平成25年3月31日現在 住民基本台帳人口 10,462 人

2－3．純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したか、また、どういった財源や要因で増減したかを表しています。

普通会計純資産変動計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

(単位：千円)

	金額
期首純資産残高	54,322,050
純経常行政コスト	△ 9,157,430
一般財源	
地方税	998,281
地方交付税	5,922,972
その他行政コスト充当財源	552,103
補助金等受入	
公共資産整備充当分	702,566
純経常行政コスト充当分	1,278,136
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 120,048
公共資産除売却損益	5,016
投資損失	0
損失補償等引当金繰入等	0
資産評価替えによる変動額	4,351
無償受贈資産受入	0
その他	253
期末純資産残高	54,508,250

○純資産変動計算書の分析

平成25年度末の純資産は545億825万円と、1年間で1億8,620万円増加しています。

これは行政サービスの提供に要した純経常行政コストに約92億円、臨時的な損失である災害復旧事業費に約1億円かかったのに対し、町税や地方交付税などの一般財源約75億円、国県からの補助金約20億円の収入となっているためです。

資金収支計算書は、1年間の歳計現金（＝資金）の出入りを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に区分して表示した財務書類で、どのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったかを表しています。

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

○資金収支計算書の分析

「経常収支の部」は、人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上され、日常の行政活動に係る資金収支の状況を表しています。約37億円の収支剰余となっており、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の収支不足に充当されています。

「公共資産整備収支の部」は、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金や地方債などが計上され、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況を表しています。約4億円の収支不足となっています。

「投資・財務的収支の部」は、出資、貸付、基金積立、地方債の元金償還などによる支出とその財源である補助金、地方債、貸付金元金の回収などの収入が経常されており、投資活動や地方債の償還（財務活動）による資金の出入りの状況を表しています。約33億円の収支不足となっています。

(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

単年度の収支から地方債の増減の影響を排除し、さらに財政調整基金等の増減の影響も除き、単年度ベースの純粋な収支を表しています。約2億円の黒字となっています。

(単位：千円)

		金額
収入総額	A	12,563,253
經常収支の部		9,509,792
公共資産整備収支の部		1,581,342
投資・財務的収支の部		1,472,119
地方債発行額	B	2,557,600
財政調整基金等取崩額	C	22,250
支出総額	D	12,618,864
地方債元利償還額	E	1,929,082
財政調整基金等積立金	F	916,320
基礎的財政収支	A-B-C- (D-E-F)	209,941

Ⅲ 連結財務書類

1. 連結財務書類作成の基本的な前提条件

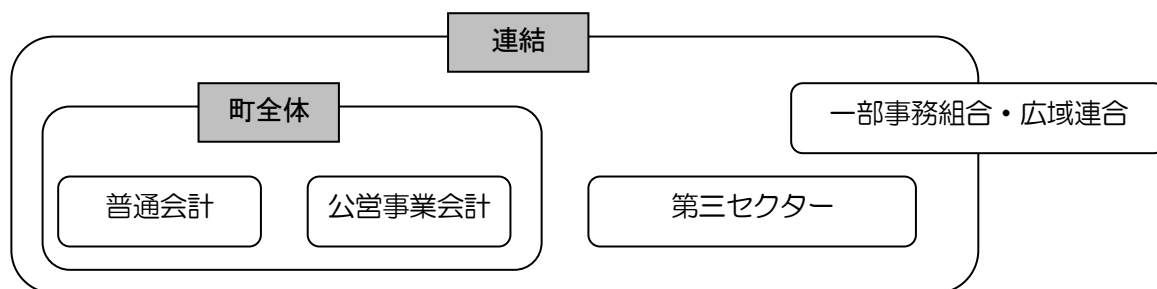
(1) 連結の範囲

連結財務書類の対象となる会計・団体は、次のとおりです。

連結の範囲		対象会計・団体等
普通会計		一般会計
		飲料水供給施設事業特別会計
		分収育林事業特別会計
公営事業会計	公営企業会計	病院事業会計
	特別会計	簡易水道事業特別会計
		農業集落排水事業特別会計
		総合開発事業特別会計
		国民健康保険特別会計
		後期高齢者医療特別会計
		介護保険事業特別会計
	一部事務組合・広域連合	
福山地区消防組合		
広島県後期高齢者医療広域連合		
第三セクター		(有) 神石高原直売公社
		(有) さんわ182ステーション
		(有) 油木特産販売
		(株) 帝釈峡スコラ
		(株) 神石高原農業公社

なお、連結対象団体のうち、一部事務組合・広域連合については、構成団体の負担割合で連結し、それ以外の会計・団体については、全額を連結します。

連結のイメージ



(2) 対象年度

対象年度は、普通会計同様平成25年度です。

(3) 会計基準

公営企業会計については、地方公営企業法の財務規定に基づいて作成される貸借対照表及び損益計算書を活用します。

特別会計、一部事務組合・広域連合については、普通会計の財務書類作成方法に準じて、決算統計データなどから作成します。

第三セクターについては、会社法等で規定された基準に基づいて作成されている財務書類を活用します。

(4) 連結のための修正等

連結対象団体の財務書類は、それぞれの基準に基づいて作成していることから、連結に際し、各会計・団体の財務書類の科目を連結財務書類にそろえるため、科目の読み替えや修正を行っています。

連結財務書類は、連結対象団体という一つの行政サービス実施主体の財務書類として作成することから、連結対象団体の間で行われた取引は、内部取引とみなして相殺消去しています。

特別会計の施設整備のために発行された辺地対策事業債・過疎対策事業債等の取り扱いについて、普通会計の決算統計では、発行額は歳入歳出ともに減額し、公債費は繰出金に振り替えています。特別会計との繰出、繰入に係る相殺消去額が一致しないため、それぞれ元にもどして計上しています。

同様に後期高齢者医療に係る職員人件費、後期高齢者医療広域連合に係る事務費分賦金についても、決算統計では振り替えられていますが、元に戻して計上しています。

2. 連結財務書類4表

2-1. 連結貸借対照表

連結貸借対照表は、連結対象団体を1つの行政サービス実施主体とみなして、町全体の資産や負債の状況を表した財務書類です。

資産は、825億2,994万円、負債は、184億8,761万円、純資産は、640億4,234万円となっています。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

【資産の部】	連結	普通会計	【負債の部】	連結	普通会計
1. 公共資産	71,798,804	60,052,119	1. 固定負債	16,594,289	13,746,532
(1) 有形固定資産	71,652,144	59,999,415	(1) 地方債	15,216,419	12,495,292
(2) 無形固定資産	1,106	0	(2) 長期未払金	0	0
(3) 売却可能資産	145,554	52,704	(3) 引当金	1,377,870	1,251,240
			(4) その他	0	0
2. 投資等	4,966,433	4,655,707			
(1) 投資及び出資金	26,532	60,873	2. 流動負債	1,893,319	1,558,298
(2) 貸付金	8,549	8,549	(1) 翌年度償還予定地方債	1,681,439	1,482,202
(3) 基金等	4,918,471	4,580,221	(2) 短期借入金	0	0
(4) 長期延滞債権	16,305	8,254	(3) 未払金	51,616	0
(5) その他	105	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	12,789	0
(6) 回収不能見込額	△ 3,529	△ 2,190	(5) 賞与引当金	89,813	76,096
			(6) その他	57,662	0
3. 流動資産	5,764,461	5,105,254			
(1) 資金	5,698,751	5,098,432	負債合計	18,487,608	15,304,830
(2) 未収金	45,029	6,822	【純資産の部】		
(3) 販売用不動産	0	0	純資産合計	64,042,335	54,508,250
(4) その他	20,681	0			
(5) 回収不能見込額	0	0			
4. 繰延勘定	245	0			
資産合計	82,529,943	69,813,080	負債及び純資産合計	82,529,943	69,813,080

※連結貸借対照表では、普通会計の「現金預金」を「資金」と読み替えます。

○連結貸借対照表の分析

(1) 連結貸借対照表の前年度比較

(単位:千円)

【資産の部】	平成25年度	平成24年度	比較	【負債の部】	平成25年度	平成24年度	比較
1. 公共資産	71,798,804	73,659,900	△ 1,861,096	1. 固定負債	16,594,289	15,927,758	666,531
(1) 有形固定資産	71,652,144	73,479,818	△ 1,827,674	(1) 地方債	15,216,419	14,479,826	736,593
(2) 無形固定資産	1,106	1,106	0	(2) 長期未払金	0	0	0
(3) 売却可能資産	145,554	178,976	△ 33,422	(3) 引当金	1,377,870	1,447,932	△ 70,062
				(4) その他	0	0	0
2. 投資等	4,966,433	3,426,059	1,540,374	2. 流動負債	1,893,319	2,022,186	△ 128,867
(1) 投資及び出資金	26,532	26,232	300	(1) 翌年度償還予定地方債	1,681,439	1,786,046	△ 104,607
(2) 貸付金	8,549	2,199	6,350	(2) 短期借入金	0	0	0
(3) 基金等	4,918,471	3,386,533	1,531,938	(3) 未払金	51,616	47,297	4,319
(4) 長期延滞債権	16,305	13,621	2,684	(4) 翌年度支払予定退職手当	12,789	32,988	△ 20,199
(5) その他	105	112	△ 7	(5) 賞与引当金	89,813	94,894	△ 5,081
(6) 回収不能見込額	△ 3,529	△ 2,638	△ 891	(6) その他	57,662	60,961	△ 3,299
3. 流動資産	5,764,461	4,927,873	836,588	負債合計	18,487,608	17,949,944	537,664
(1) 資金	5,698,751	4,894,994	803,757	【純資産の部】			
(2) 未収金	45,029	13,676	31,353	純資産合計	64,042,335	64,064,238	△ 21,903
(3) 販売用不動産	0	0	0				
(4) その他	20,681	19,203	1,478				
(5) 回収不能見込額	0	0	0				
4. 繰延勘定	245	350	△ 105				
資産合計	82,529,943	82,014,182	515,761	負債及び純資産合計	82,529,943	82,014,182	515,761

(2) 普通会計と連結の貸借対照表比較

(単位:千円)

	連結 (A)	普通会計 (B)	連単倍率 (A/B)
1. 公共資産	71,798,804	60,052,119	1.20
2. 投資等	4,966,433	4,655,707	1.07
3. 流動資産	5,764,461	5,105,254	1.13
4. 繰延勘定	245	0	-
資産合計	82,529,943	69,813,080	1.18
1. 固定負債	16,594,289	13,746,532	1.21
2. 流動負債	1,893,319	1,558,298	1.21
負債合計	18,487,608	15,304,830	1.21
純資産合計	64,042,335	54,508,250	1.17
負債及び純資産合計	82,529,943	69,813,080	1.18
これまでの世代の負担率	89.2%	90.8%	
将来世代の負担率	23.5%	23.3%	

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表を比較すると、資産は普通会計の約698億円に対し、連結では約825億円と約1.2倍になっています。これは病院事業、簡易水道事業、農業集落排水処理事業などの設備が公共資産に計上されているためです。

負債は普通会計の約153億円に対し、連結では約185億円と約1.2倍になっています。これも簡易水道事業、農業集落排水処理事業などの設備投資に対して地方債を活用しているためです。

2-2. 連結行政コスト計算書

経常行政コストは、151億7,569万円、経常収益は38億8,342万円となっており、普通会計と比べて、受益者負担率がかなり高くなっています。

連 結 行 政 コ ス ト 計 算 書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

(単位：千円)

	連結		普通会計	
	金額	構成比率	金額	構成比率
経常行政コスト A	15,175,694	100.0%	9,371,560	100.0%
1. 人にかかるコスト	1,855,961	12.2%	1,468,751	15.7%
(1) 人件費	1,628,638	10.7%	1,280,874	13.7%
(2) 退職手当引当金繰入等	137,510	0.9%	111,781	1.2%
(3) 賞与引当金繰入金	89,813	0.6%	76,096	0.8%
2. 物にかかるコスト	6,142,751	40.5%	5,094,915	54.4%
(1) 物件費	2,212,552	14.6%	1,615,531	17.2%
(2) 維持補修費	188,806	1.2%	157,826	1.7%
(3) 減価償却費	3,741,393	24.7%	3,321,558	35.4%
3. 移転支出的なコスト	6,265,166	41.3%	2,644,071	28.2%
(1) 社会保障給付	5,093,916	33.6%	521,219	5.6%
(2) 補助金等	993,706	6.5%	956,228	10.2%
(3) 他会計等への支出額	0	0.0%	989,080	10.6%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	177,544	1.2%	177,544	1.9%
4. その他のコスト	911,816	6.0%	163,823	1.7%
(1) 支払利息	234,578	1.5%	162,165	1.7%
(2) 回収不能見込計上額	2,857	0.0%	1,658	0.0%
(3) その他行政コスト	674,381	4.4%	0	0.0%
経常収益 B	3,883,422	100.0%	214,130	100.0%
1. 使用料・手数料	200,345	5.2%	199,850	93.3%
2. 分担金・負担金・寄附金	1,897,598	48.9%	14,280	6.7%
3. 保険料	542,876	14.0%	0	0.0%
4. 事業収益	1,151,308	29.6%	0	0.0%
5. その他特定行政サービス収入	91,295	2.4%	0	0.0%
6. 他会計補助金等	0	0.0%	0	0.0%
受益者負担率 B/A	25.6%		2.3%	
(差引) 純経常行政コスト A-B	11,292,272		9,157,430	

○連結行政コスト計算書の分析

(1) 連結行政コスト計算書の前年度比較

(単位：千円)

	平成 25 年度	平成 24 年度	比較
経常行政コスト A	15,175,694	14,974,788	200,906
1. 人にかかるコスト	1,855,961	1,817,551	38,410
(1) 人件費	1,628,638	1,656,090	△ 27,452
(2) 退職手当引当金繰入等	137,510	66,567	70,943
(3) 賞与引当金繰入金	89,813	94,894	△ 5,081
2. 物にかかるコスト	6,142,751	5,930,030	212,721
(1) 物件費	2,212,552	2,007,020	205,532
(2) 維持補修費	188,806	145,758	43,048
(3) 減価償却費	3,741,393	3,777,252	△ 35,859
3. 移転支出的なコスト	6,265,166	6,273,227	△ 8,061
(1) 社会保障給付	5,093,916	5,071,620	22,296
(2) 補助金等	993,706	988,055	5,651
(3) 他会計等への支出額	0	0	0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	177,544	213,552	△ 36,008
4. その他のコスト	911,816	953,980	△ 42,164
(1) 支払利息	234,578	260,319	△ 25,741
(2) 回収不能見込計上額	2,857	1,866	991
(3) その他行政コスト	674,381	691,795	△ 17,414
経常収益 B	3,883,422	3,858,810	24,612
1. 使用料・手数料	200,345	202,905	△ 2,560
2. 分担金・負担金・寄附金	1,897,598	1,865,594	32,004
3. 保険料	542,876	557,118	△ 14,242
4. 事業収益	1,151,308	1,147,659	3,649
5. その他特定行政サービス収入	91,295	85,534	5,761
6. 他会計補助金等	0	0	0
受益者負担率 B/A	25.6%	25.8%	△0.2%
(差引) 純経常行政コスト A-B	11,292,272	11,115,978	176,294

(2) 普通会計と連結の行政コスト計算書比較

(単位：千円)

		連結 (A)		普通会計 (B)		連単倍率 (A/B)	
		平成 25 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
経常行政コスト	A	15,175,694	14,974,788	9,371,560	9,289,483	1.62	1.61
1. 人にかかるコスト		1,855,961	1,817,551	1,468,751	1,422,983	1.26	1.28
2. 物にかかるコスト		6,142,751	5,930,030	5,094,915	4,909,043	1.21	1.21
3. 移転支出的なコスト		6,265,166	6,273,227	2,644,071	2,772,561	2.37	2.26
4. その他のコスト		911,816	953,980	163,823	184,896	5.57	5.16
経常収益	B	3,883,422	3,858,810	214,130	216,063	18.14	17.86
受益者負担率	B/A	25.6%	25.8%	2.3%	2.3%		
(差引) 純経常行政コスト	A-B	11,292,272	11,115,978	9,157,430	9,073,420	1.23	1.23

連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書を比較すると、経常行政コストは普通会計の約9.4億円に対し、連結では約15.2億円と約1.6倍になっています。

コストの内訳では、移転支出的なコストの連単倍率2.37倍とその他のコストの連単倍率5.57倍が他のコストに比べて大きくなっています。

移転支出的なコストの中の社会保障給付において、連結ベースでは、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び広島県後期高齢者医療広域連合での支出が大きなウェイトを占めています。

経常収益では、連結において、病院事業や特別会計、第三セクターなどの原則受益者負担や売上で運営される会計が加わるため、普通会計の約2億円に対して、連結ベースでは約3.9億円、連単倍率18.14倍となっており、受益者負担率も25.6%と高くなっています。

2－3．連結純資産変動計算書

期末純資産残高が、普通会計の約５４５億円に対し、連結ベースでは約６４０億円となっています。
これは、主に病院事業、簡易水道事業、農業集落排水処理事業の資産が連結されるためです。

連 結 純 資 産 変 動 計 算 書

自 平成２５年４月 １ 日
至 平成２６年３月３１日

(単位：千円)

	連結	普通会計
期首純資産残高	64,081,356	54,322,050
純経常行政コスト	△ 11,292,272	△ 9,157,430
一般財源		
地方税	998,281	998,281
地方交付税	5,922,972	5,922,972
その他行政コスト充当財源	553,899	552,103
補助金等受入	3,972,775	1,980,702
臨時損益		
災害復旧事業費	△ 120,048	△ 120,048
公共資産除売却損益	3,373	5,016
投資損失	0	0
収益事業純損失	0	0
その他	△ 2,478	0
出資の受入・新規設立	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 33,423	4,351
無償受贈資産受入	0	0
その他	△ 42,100	253
期末純資産残高	64,042,335	54,508,250

2－4．連結資金収支計算書

経常的収支では、主に国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び広島県後期高齢者医療広域連合などの社会保障給付が増加し、その財源である国県補助金や各種交付金が増加しています。経常的収支で約36億円の収支余剰となり、この収支余剰で公共資産整備収支の不足額約5億円、投資・財務的収支の不足額約24億円を補填し、当年度で約8億円の資金増となっています。

連 結 資 金 収 支 計 算 書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

(単位：千円)

	連結	普通会計		連結	普通会計
1 経常的収支の部			3 投資・財務的収支の部		
人件費	1,972,104	1,565,969	投資及び出資金	300	0
物件費	2,211,088	1,615,531	長期借入金借入額	6,500	6,500
社会保障給付	5,093,916	521,219	基金積立額	1,861,102	1,827,636
補助金等	995,301	956,228	定額運用基金への繰出支出	3	3
支払利息	234,578	162,165	地方債償還額	1,960,275	219,374
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0	753,326	長期借入金返済額	0	1,766,917
その他支出	987,743	277,874	短期借入金減少額	0	0
支 出 合 計	11,494,730	5,852,312	長期未払金支払支出	0	0
地方税	992,635	992,635	収益事業純支出	0	0
地方交付税	5,922,972	5,922,972	その他支出	0	0
国県補助金等	2,978,194	998,029	支 出 合 計	3,828,180	3,820,430
使用料・手数料	163,655	163,160	国県補助金等	224,095	224,095
分担金・負担金・寄附金	1,892,332	8,569	貸付金回収額	150	150
保険料	540,200	0	基金取崩額	6,382	6,382
事業収入	1,150,467	0	地方債発行額	1,165,000	1,165,000
諸収入	96,433	55,634	長期借入金借入額	0	0
地方債発行額	636,000	636,000	公共資産等売却収入	5,496	5,016
長期借入金借入額	0	0	収益事業純収入	0	0
短期借入金増加額	0	0	その他収入	49,522	49,478
基金取崩額	304,337	270,304	収 入 合 計	1,450,645	1,450,121
他会計補助金等	0	0	投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,377,535	△ 2,370,309
その他収入	462,633	462,489	翌年度繰上充用金増減額	0	0
収 入 合 計	15,139,858	9,509,792	当年度資金増減額	787,091	838,711
経 常 的 収 支 額	3,645,128	3,657,480	期首資金残高	4,911,660	4,259,721
2 公共資産整備収支の部			経費負担割合変更に伴う差額	0	0
公共資産整備支出	1,926,980	1,835,878	期末資金残高	5,698,751	5,098,432
公共資産整備補助金等支出	177,544	177,544	※ 資金の範囲について、普通会計の資金収支計算書では歳計現金のみとされていますが、連結資金収支計算書では、歳計現金に財政調整基金と減債基金を加えています。		
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	16,380			
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0			
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0			
地方三公社公共資産整備支出	0	0			
第三セクター等公共資産整備支出	3,888	0			
支 出 合 計	2,108,412	2,029,802			
国県補助金等	770,486	758,578			
地方債発行額	791,260	756,600			
長期借入金借入額	0	0			
他会計補助金等	0	0			
基金取崩額	38,875	38,875			
その他収入	27,289	27,289			
収 入 合 計	1,627,910	1,581,342			
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 480,502	△ 448,460			

3. 連結財務書類内訳表

3-1. 連結貸借対照表内訳表

(1) 町全体

（単位：千円）

地方公共団体														
	普通会計	公営事業会計										(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D)
		公営企業会計					その他							
		病院事業	簡易水道事業	関係事業 関係事業	総合開発事業	(小計) B	国庫債借換 償還取組	国庫債借換 償還取組	後附債借換 償還取組	後附債借換 償還取組	関係債借換 償還取組			
【資産の部】														
1. 公有資産														
(1) 有形固定資産														
① 固定資産	18,997,894	0	0	0	350,339	350,339	0	0	0	0	0	0	19,348,233	0
② 設備	10,478,993	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,478,993	0
③ 器具	2,535,878	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,535,878	0
④ 構築物	1,097,955	5,429,974	0	0	6,527,929	6,527,929	0	11,462	0	0	0	11,462	1,692,716	0
⑤ 事業用車	19,725,683	0	0	4,546,620	0	4,546,620	0	0	0	0	0	0	9,063,807	0
⑥ 消防	321,055	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,272,303	0
⑦ 防衛	6,258,658	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	321,055	0
⑧ 収去事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,258,658	0
⑨ その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 有形固定資産計	59,999,415	1,097,955	5,429,974	4,546,620	350,339	11,424,888	0	11,462	0	0	0	11,462	71,435,765	0
(3) 無形固定資産	899	0	0	0	0	899	0	0	0	0	0	0	899	0
(4) 繰上可処分資産	52,704	0	0	0	91,810	91,810	0	0	0	0	0	0	144,514	0
公共資産合計	60,052,119	1,098,854	5,429,974	4,546,620	442,149	11,517,597	0	11,462	0	0	0	11,462	71,581,178	0
2. 投資等														
(1) 投資及び出資金	60,873	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60,873	0
(2) 買付金	8,549	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,549	0
(3) 差金等	4,580,221	105,582	0	0	81,345	186,927	0	0	0	0	0	0	4,801,428	0
(4) 長期貸付債権	8,294	0	0	0	0	0	7,074	0	45	923	0	94,280	16,249	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 貸付金	△ 2,113	0	0	0	0	0	△ 113	0	△ 618	0	△ 3,320	△ 3,320	0	0
投資等合計	4,655,707	105,582	0	0	81,345	186,927	6,555	0	45	94,566	0	100,966	4,943,626	0
3. 流動資産														
(1) 現金	5,098,432	20,205	17,468	20,322	5,932	63,927	330,789	160	1,882	40,117	1,539	374,487	5,536,846	0
(2) 未収金	6,822	28,353	759	731	0	29,843	3,931	0	66	691	0	4,688	41,353	0
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 回収不能引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動資産合計	5,105,254	48,558	18,227	21,053	5,932	93,770	334,720	160	1,948	40,808	1,539	379,175	5,578,199	0
繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	69,813,080	1,252,994	5,448,201	4,567,673	529,426	11,798,294	341,075	11,622	1,993	135,394	1,539	491,623	82,102,997	0
【負債の部】														
1. 固定負債														
(1) 地方公共団体														
① 地方公共団体	12,495,292	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,495,292	0
② 地方公共団体	0	1,133,263	1,435,795	0	2,619,058	2,619,058	0	0	0	0	0	0	2,619,058	0
③ 地方公共団体	0	1,133,263	1,435,795	0	2,619,058	2,619,058	0	0	0	0	0	0	15,114,350	0
(2) 関係団体														
① 関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 第三セクター等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 関係者														
① 関係者	1,251,240	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,251,240	0
② 関係者	1,251,240	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,251,240	0
(4) 引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	13,746,532	0	1,133,263	1,435,795	0	2,619,058	0	0	0	0	0	0	16,365,590	0
2. 流動負債														
(1) 要年度償還予定額														
① 地方公共団体	1,482,202	0	65,907	125,670	0	191,577	0	0	0	0	0	0	1,673,779	0
② 関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 要年度償還予定額	1,482,202	0	65,907	125,670	0	191,577	0	0	0	0	0	0	1,673,779	0
(3) 短期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 未払金	0	35,723	0	0	0	35,723	0	0	0	0	0	0	35,723	0
(5) 買掛金	76,096	0	828	497	0	1,323	893	0	3,030	0	0	3,923	81,242	0
(6) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	1,558,298	35,723	828	497	0	228,623	893	0	3,030	0	0	3,923	1,790,844	0
負債合計	15,304,830	35,723	1,249,996	1,561,962	0	2,847,681	893	0	3,030	0	0	3,923	18,156,434	0
【純資産の部】														
純資産合計	54,508,250	1,217,271	4,198,205	3,005,711	529,426	8,950,613	340,182	11,622	1,993	132,364	1,539	487,700	63,946,563	0
負債及び純資産合計	69,813,080	1,252,994	5,448,201	4,567,673	529,426	11,798,294	341,075	11,622	1,993	135,394	1,539	491,623	82,102,997	0

(単位：千円)

(2) 連結

(単位：千円)											
一部事務組合・広域連合					第三セクター等			(単体会計)		(相殺消去等)	
広島県 総合事務組合		福山地区 消防組合	後援高齢者 医療広域連合	(合計) F	(有)神石高原 直売公社	(有)たんけ182 スターンビル	(有)油本 特産販売	(株)海城模 スコーラ	(株)神石高原 農業公社	(合計) I	E+F+I+J
【資産の部】											
1. 公営資産											
(1) 有形固定資産											
① 生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,348,233
② 数寄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,478,993
③ 福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,692,716
④ 環境衛生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,063,807
⑤ 産業振興	0	0	0	0	1,940	2,894	1,412	2,868	3,057	12,171	24,284,474
⑥ 消防	0	204,147	0	204,147	0	0	0	0	0	0	525,202
⑦ 総務	0	61	0	61	0	0	0	0	0	0	6,258,719
⑧ 収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨ その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	0	204,208	0	204,208	1,940	2,894	1,412	2,868	3,057	12,171	71,652,144
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	0	73	0	0	0	134	1,106
(3) 売却可能資産	0	0	1,040	1,040	0	0	0	0	0	0	145,554
公共資産合計	0	204,208	1,040	205,248	1,940	2,894	1,485	2,868	3,191	12,378	71,798,804
2. 投資等											
(1) 投資及び出資金	0	0	0	0	0	1,551	50	305	153	2,059	62,932
(2) 買付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,549
(3) 歳入等	16,684	0	40,359	57,043	0	0	0	0	0	0	4,918,471
(4) 長期固定負債	0	0	7	7	0	0	0	0	0	0	16,305
(5) その他	0	0	0	0	271	0	71	49	22	105	105
(6) 回収不能見込額	0	0	△	△	0	0	0	0	0	0	△ 3,523
投資等合計	16,684	0	40,365	57,049	271	1,551	57	354	175	2,164	5,002,853
3. 流動資産	1,566	2,953	43,242	47,761	12,077	47,929	12,909	19,453	13,723	106,091	5,690,688
(1) 現金	0	0	3	3	20	2,726	1,019	1,482	6,486	11,733	53,089
(2) 未収金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	932	9,480	1,026	5,055	3,588	20,681	20,681
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動資産合計	1,566	2,953	43,245	47,764	13,029	60,135	15,554	25,990	23,797	138,505	5,764,461
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	245	0	0	0	245	245
資産合計	18,250	207,161	84,650	310,061	14,996	64,825	17,966	29,212	27,163	153,292	82,556,350
【負債の部】											
1. 固定負債											
(1) 地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 普通徴収地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,485,292
(3) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,619,058
(4) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,114,350
(5) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(8) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(9) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(10) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(11) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(12) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(13) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(14) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(15) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(16) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(17) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(18) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(19) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(20) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(21) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(22) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(23) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(24) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(25) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(26) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(27) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(28) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(29) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(30) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(31) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(32) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(33) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(34) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(35) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(36) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(37) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(38) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(39) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(40) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(41) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(42) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(43) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(44) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(45) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(46) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(47) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(48) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(49) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(50) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(51) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(52) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(53) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(54) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(55) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(56) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(57) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(58) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(59) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(60) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(61) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(62) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(63) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(64) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(65) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(66) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(67) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(68) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(69) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(70) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(71) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(72) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(73) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(74) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(75) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(76) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(77) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(78) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(79) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(80) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(81) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(82) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(83) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(84) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(85) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(86) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(87) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(88) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(89) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(90) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(91) 地方公共団体債											

3-2. 連結行政コスト計算書内訳表

(1) 町全体

(単位：千円)															
地方公共団体															
公営事業会計															
普通会計		公営企業会計					その他					(合計)		(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D)
A		(小計) B					(小計) C					D			
病院事業	簡易水道事業	農業振興 排水事業	総合開発事業			国民健康保険 事業費助成	国民健康保険 診療費助成決定	後期高齢者医療	介護保険 施設事業費助成	介護保険 介護サービス事業費助成	E				
経常行政コスト															
人件費	1,280,874	0	10,856	6,788	0	17,644	10,603	0	0	38,277	0	48,880	1,347,398	0	1,347,398
退職手当等引当金繰入等	111,781	0	0	0	0	0	1,952	0	0	7,031	0	8,983	120,764	0	120,764
賞与引当金繰入額	76,096	0	826	497	0	1,323	893	0	0	3,030	0	3,923	81,342	0	81,342
物件費	1,615,531	203,205	78,247	66,087	9,658	357,197	24,717	3,580	4,329	51,175	12,618	96,419	2,069,147	0	2,069,147
維持補修費	157,826	7,642	6,836	10,419	0	24,897	0	0	0	0	0	0	182,723	0	182,723
減価償却費	3,321,558	5,745	207,314	177,780	8,918	399,757	0	1,912	0	0	0	1,912	3,723,227	0	3,723,227
社会保険給付	521,219	0	320	0	0	320	730,441	0	0	1,707,336	0	2,437,777	2,959,316	0	2,959,316
補助金等	956,228	0	0	0	0	0	314,166	0	364,735	0	0	678,901	1,635,129	0	1,635,129
他会計等への支出額	989,080	0	0	0	0	0	3,278	0	8,546	9,409	499	21,732	1,010,812	△ 1,010,812	0
他団体への公共資産整備補助金等	177,544	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	177,544	0	177,544
支払利息	162,165	0	26,874	44,225	0	71,099	0	0	0	0	0	233,264	233,264	0	233,264
回収不能見込計上額	1,658	0	0	0	0	0	525	0	0	674	0	1,199	2,857	0	2,857
その他行政コスト	0	0	0	5,656	0	5,656	25,437	0	390	8,519	0	34,346	40,002	0	40,002
経常行政コスト合計	9,371,560	216,592	331,273	311,452	18,576	877,893	1,112,012	5,492	378,000	1,825,451	13,117	3,334,072	13,583,525	△ 1,010,812	12,572,713
経常収益															
使用料・手数料	199,850	0	0	0	0	0	102	0	0	0	0	102	199,952	0	199,952
分担金・負担金・寄附金	14,280	0	5,300	0	0	5,300	547,697	0	0	499,044	0	1,046,741	1,066,321	0	1,066,321
保険料	0	0	0	0	0	0	158,372	0	106,699	277,805	0	542,876	542,876	0	542,876
事業収益	0	1,023	111,392	89,245	41,864	243,514	0	929	0	0	11,757	12,686	256,200	0	256,200
その他特定行政サービス収入	0	67,238	307	15,495	185	83,225	351	0	8,425	97	0	8,873	92,098	0	92,098
他会計補助金等	0	164,239	63,500	155,874	0	383,613	54,186	2,607	259,988	288,893	2,400	608,074	991,687	△ 991,687	0
経常収益合計	214,130	232,500	180,489	260,614	42,049	715,652	760,708	3,536	375,112	1,065,839	14,157	2,219,352	3,149,134	△ 991,687	2,157,447
(差引) 純経常行政コスト	9,157,430	△ 15,908	150,784	50,838	△ 23,471	162,241	351,304	1,956	2,888	759,612	△ 1,040	1,114,720	10,434,391	△ 19,125	10,415,266

(2) 連結

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合					第三セクター等					(相殺消去等)	総計 (E+F+I+J)
	広島県 総合事務組合	福山地区 消防組合	後期高齢者 医療広域連合	(合計)	F	(有)神石高原 農業公社	(有)さんわ 182 ステーション	(有)油木 特産販売	(株)帝和映 スコラ	(株)神石高原 農業公社		
経常行政コスト												
人件費	2,576	147,713	893	151,282	25,986	25,986	38,161	9,653	30,644	24,514	1,628,638	1,628,638
退職手当等引当金繰入等	△ 929	17,278	0	16,349	0	0	397	0	0	0	137,510	137,510
賃金引当金繰入額	0	8,471	0	8,471	0	0	0	0	0	0	89,813	89,813
物件費	93	13,340	9,197	22,630	16,591	16,591	57,615	5,423	31,735	39,442	2,242,583	2,212,552
維持補修費	0	292	0	292	292	1,057	185	158	906	3,485	188,806	188,806
減価償却費	0	10,522	0	10,522	4,207	4,207	774	662	616	1,385	3,741,393	3,741,393
社会保険料給付	0	2,029	2,132,571	2,134,600	0	0	0	0	0	0	5,093,916	5,093,916
補助金等	1,370	1,798	4,213	7,381	1,532	1,532	3,334	580	1,867	2,822	1,652,645	993,706
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他団体への公共資産等補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	177,544	177,544
支払利息	0	1,314	0	1,314	0	0	0	0	0	0	234,578	234,578
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,857	2,857
その他行政コスト	0	0	11,015	11,015	174,967	174,967	359,875	64,979	26,563	8,352	634,736	674,381
経常行政コスト合計	3,210	202,757	2,157,889	2,363,856	225,340	225,340	460,341	81,455	92,331	80,000	15,876,036	15,175,694
経常収益												
使用料・手数料	0	393	0	393	0	0	0	0	0	0	200,345	200,345
分担金・負担金・寄附金	3,693	208,894	1,259,671	1,472,258	0	0	0	0	0	0	2,538,579	1,897,598
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	542,876	542,876
事業収益	0	0	0	0	220,891	220,891	453,582	78,379	83,293	70,944	907,089	1,151,908
その他特定行政サービス収入	0	0	2,455	2,455	3,372	3,372	10,730	3,005	11,363	8,967	131,990	91,295
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	3,693	209,287	1,262,126	1,475,106	224,263	224,263	464,312	81,394	94,656	79,911	4,577,079	3,883,422
(差引) 純経常行政コスト	△ 493	△ 6,530	895,763	888,750	1,077	1,077	△ 3,973	71	△ 2,373	89	△ 5,693	11,292,272

3－3．連結純資産変動計算書内訳表

(1) 町全体

(単位：千円)

	地方公共団体														
	普通会計	公営事業会計													
		公営企業会計					その他								
		病院事業	簡易水道事業	農業集落排水事業	総合開発事業	(小計) B	国民健康保険 事業会計	国民健康保険 特別会計	後期高齢者医療	介護保険 事業会計	介護保険 特別会計(介護職員 等処遇改善加算)	(小計) C	統計 (A+B+C+D) E		
A											D				
長期純資産増高	54,322,050	1,219,633	4,348,989	3,056,549	543,384	9,168,605	404,511	13,578	4,881	119,200	499	542,669	64,033,324	0	64,033,324
純経営行政コスト	△ 9,157,430	15,908	△ 150,784	△ 50,838	23,473	△ 182,241	△ 351,304	△ 1,956	△ 2,888	△ 759,612	1,040	△ 1,114,720	△ 10,434,391	19,125	△ 10,415,266
一般財源						0									
地方税	998,281	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	998,281	0	998,281
地方交付税	5,922,972	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,922,972	0	5,922,972
その他行政コスト(充当財源)	552,103	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	552,103	0	552,103
補助金等受入	1,980,702	1,173	0	0	0	1,173	286,975	0	0	772,776	0	1,059,751	3,041,626	0	3,041,626
臨時増資															
災害復興事業費	△ 120,048	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 120,048	0	△ 120,048
公共資産売却損益	5,016	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,016	0	5,016
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業経損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新増設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	4,351	0	0	0	△ 37,431	△ 37,431	0	0	0	0	0	0	△ 33,080	0	△ 33,080
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	253	△ 19,493	0	0	0	△ 19,493	0	0	0	0	0	0	△ 19,240	△ 19,125	△ 38,365
増減合計	54,508,250	1,217,271	4,188,205	3,005,711	529,426	8,950,613	340,182	11,622	1,993	132,364	1,539	437,700	63,946,563	0	63,946,563
増減合計(資産増高)															

(1) 町全体

- 32 -

(2) 連結

[illegible]

○用語説明

【貸借対照表】

用 語 等	解 説																
有形固定資産	行政サービスを提供するために保有している資産 予算科目との対応は、次のとおり <table border="1"> <thead> <tr> <th>貸借対照表</th><th>予算科目</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活インフラ・国土保全</td><td>土木費</td></tr> <tr> <td>教育</td><td>教育費</td></tr> <tr> <td>福祉</td><td>民生費</td></tr> <tr> <td>環境衛生</td><td>衛生費</td></tr> <tr> <td>産業振興</td><td>農林水産業費，労働費，商工費</td></tr> <tr> <td>消防</td><td>消防費</td></tr> <tr> <td>総務</td><td>総務費，その他</td></tr> </tbody> </table>	貸借対照表	予算科目	生活インフラ・国土保全	土木費	教育	教育費	福祉	民生費	環境衛生	衛生費	産業振興	農林水産業費，労働費，商工費	消防	消防費	総務	総務費，その他
貸借対照表	予算科目																
生活インフラ・国土保全	土木費																
教育	教育費																
福祉	民生費																
環境衛生	衛生費																
産業振興	農林水産業費，労働費，商工費																
消防	消防費																
総務	総務費，その他																
売却可能資産	行政サービスを提供していない遊休資産や未利用資産のうち売却が可能な資産																
投資及び出資金	民間企業の株式や債券，財団法人への出えん金など																
長期延滞債権	町税，貸付金，使用料等の収入未済額のうち，１年以上経過したもの																
未収金	町税，貸付金，使用料等の収入未済額のうち，１年以内に発生したもの																
回収不能見込額	長期延滞債権や未収金のうち，将来回収不能と見込まれる額 過去の不納欠損の実績等から算定																
財政調整基金	年度間の財源調整を図り，財政の健全な運営のために設けている基金																
減債基金	地方債の償還に充てるために積み立てられた基金																
退職手当引当金	将来発生するであろう退職手当見込額を負債計上したもの。特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定して算定																
損失補填等引当金	将来発生する可能性のある損失補填等の履行見込額																
賞与引当金	翌年度に支払いが予定されている賞与のうち，当年度の負担分を負債計上したもの。（翌年度６月支給分の勤勉手当は，当年度１２月から翌年度５月までの勤務に対して支払われると考えられるため，支給対象期間の６か月のうち，当年度の１２月から翌年３月までの４か月分を引当金として計上）																
公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等	貸借対照表の公共資産，投資及び出資金，貸付，基金（公共資産整備に充当しないものを除く。）を形成している財源																
その他一般財源等	将来自由に財源として使用できる純資産を表し，貸借対照表の公共資産等整備以外の財源																
資産評価差額	貸借対照表で売却可能資産などを時価評価したことによる，評価額の変動によるもの																

【行政コスト計算書】

用 語 等	解 説
人件費	給与費（報酬，職員給，各種手当等）から退職手当及び前年度賞与引当金を除いたもの
退職手当引当金繰入等	引当金として新たに繰り入れた額と当該年度の退職手当を合わせた額
賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち当該年度負担分
物件費	旅費，備品購入費，委託料，需用費（燃料，光熱水費等）など
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産（土地を除く）の経年劣化等に伴い，価値が減少したと認められる金額
社会保障給付	生活保護費，障害者手当及び高齢者サービスなどに要する経費
補助金等	各種団体等に対する補助金等
他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金
他団体への公共資産整備補助金等	他団体へ支出した資産形成にかかる補助金や県営事業負担金など
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払い額
回収不能見込計上額	貸付金や未収金などについて，貸借対照表の回収不能見込額に当年度計上した額
使用料	施設等を利用した際に徴収する料金
手数料	住民票の発行などの公の役務の提供に対し徴収する料金
分担金・負担金・寄附金	事業にかかる分担金，老人ホーム入所負担金，寄附金など
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や分担金・負担金などの計上収益を差し引いた額

【純資産変動計算書】

用 語 等	解 説
地方税	町民税や固定資産税など
地方交付税	普通交付税及び特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税，地方消費税交付金など
補助金等受入	国・県からの補助金など
臨時損益	経常的でない特別な理由に基づく損益
災害復旧事業費	災害で被害を受けた施設等を復旧するための事業費
資産評価替えによる変動額	売却可能資産を貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や資産評価替えを行った場合の差額
無償受贈資産受入	寄附等による無償で受贈した資産の貸借対照表計上額

【資金収支計算書】

用 語 等	解 説
経常的収支の部	経常的な行政活動に係る資金収支
公共資産整備収支の部	道路や学校などの有形固定資産形成のための支出及び財源
投資・財務的収支の部	投資，出資，貸付金，地方債の元金償還額などの経費及び財源